

2015年4月3日  
No.2015-001

## アメリカにおける「中国脅威論」 の高まりとその背景

理事 呉 軍華

アメリカでは最近、「中国脅威論」が急速に台頭している。もっとも、米中関係の歴史を振り返れば、中国がアメリカ、ひいては世界にとって大きな脅威になるかもしれないといったような警鐘がほぼ周期的に発されてきた。しかし、いま盛り上がっている「中国脅威論」にはこれまでにあまりみられないような特徴があり、場合によっては今後の米中関係の流れが大きく変わる可能性がある。

具体的に、新たな特徴としてまず指摘したいのは、従来の「中国脅威論」が主として軍事的側面から訴えられていたのに対して、今回は経済的側面を含む多方面からアプローチされていることである。たとえば、アメリカでもっとも著名な中国問題専門家の一人であるコロンビア大学のアンドリュー・ネイサン教授は、共産党一党支配体制のもとで中国が政治的にも経済的にも大きく台頭していることが民主化に向けた世界の流れにきわめてネガティブなインパクトを与えていると主張した。換言すれば、共産党政権が維持されたままでの中国の台頭が自由・民主主義にとって大きな脅威になっているという見方である。

ちなみに、アンドリュー教授はこうしたネガティブなインパクトを具体的に以下のような六つの側面から分析した。すなわち、①共産党一党支配体制下の中国の成功が他の権威主義的政権を励ます手本になる。②中国が権威主義的価値観を世界的に伝播することによって国家的威信を高めようとしている。③権威主義的政権を維持するに当たってのテクニックなどを関係国に教授するなどを通じて中国が権威主義国グループで中心的な役割を果たしている。④中国が香港とマカオにおける既存の民主主義制度を後退させようとしている。⑤中国が北朝鮮やミャンマー、パキスタンを含む国々の権威主義的政権の存続を手助けする<sup>1</sup>。

一方、1月29日のウォールストリートジャーナルのコラムで、アメリカン・エンタープライズ研究所のマイケル・オスリンレジデントスカラーは、「いつ崩壊するかという確かな日時は特定できないものの、共産党政権がすでに終盤に入っている」というある著名な中国専門家の見通しを紹介

<sup>1</sup> Andrew J. Nathan, "China's Challenge," *Journal of Democracy*, January 2015, pp.156-170.



したうえで、西側諸国はその崩壊に伴うリスクに備えなければならないと主張した<sup>2</sup>。その後3月6日、ジョージ・ワシントン大学のデービッド・シャンボー教授もウォールストリートジャーナルで「来る中国の崩壊」と題する寄稿を発表し内外で大きな反響を呼んだ<sup>3</sup>。

このように、今のアメリカでは、共産党政権が維持されるとしても崩壊するとしても、世界にとって大きな脅威になるという考えが大きく台頭している。

対中強硬派だけでなく、親中派も「中国脅威論」の盛り上がり大きく関与していることも従来の「中国崩壊論」ではあまり見られなかった大きな特徴である。アメリカの対中関係者は伝統的に大きく二つのグループ、つまり「ドラゴン・スレイヤー (Dragon Slayers)」と称され、イデオロギー的に反共産主義で軍事・経済的にも中国の台頭を封じ込むべくとする対中強硬的なグループと、「パンダ・ハガー (Panda Huggers)」と称され、対中関与政策を進めることによって中国の変化を促そうとするいわゆる親中のなグループに分けることができる。「中国脅威論」はこれまで主として「ドラゴン・スレイヤー」が中心であったが、今回はむしろ「パンダ・ハガー」が大きな主役になっている。なかでも、前出のデービッド・シャンボー教授の動きが注目される。「パンダ・ハガー」の代表的な学者であり、中国政府にも高く評価されている同教授は2008年に出版した著書のなかで、中国共産党の統治機能は萎縮 (atrophy) しているものの、共産党は自己変革を通じて内外環境の変化に適応 (adaptation) していこうとする能力が極めて高いとの評価をしたうえで、こうした能力を持っているがゆえに中国共産党が腐敗を含む諸問題を解決していくことが可能だと見通していた<sup>4</sup>。

マイケル・オースリン博士は保守系シンクタンク所属の研究者であり、中国専門家というよりも日本専門家であるため、同氏から中国共産党政権が長続きできないとの予測が出されてもある意味それほど驚くことではない。しかし、親中派のなかの親中派であるデービッド・シャンボー教授が中国崩壊論を主張したのは筆者も含めて多くの人にとって意外なことであった。中国の現状に目を転じる、政治的にも経済的にも難題が山積しているのは確かである。しかし、こうした難題のほとんどが最近になって起きた新たな問題ではないのも事実である。実際、ウォールストリートジャーナルで発表された同教授の論文と読むと、崩壊という結論に導いた根拠のほとんどはかねてから指摘されてきた問題である。ちなみに、シャンボー教授が自らの中国崩壊論を支えるエビデンスとして取り上げたのはエリート・富裕層の海外移住、世論統制・異見者弾圧の強化、宣統制パワーの衰弱、腐敗の蔓延、経済的難局の五つであった。

習近平体制発足後、腐敗取り締まりキャンペーンの進行に伴って一部の党・政府関係者の間で不安の機運が高まる一方、言論統制・異見者弾圧の強化に対する不満の声があがっているのは事実であり、また、景気拡大ペースのスローダウンも確かに続いている。しかしそうはいっても、共産党の支配基盤を崩しかねないような劇的な変化が起きているわけでもない。現に、冒頭で紹介した通り、同じく著名な中国専門家であり人権問題をはじめ中国の現状に対してしばしば批判的な意見を発表しているアンドリュー・ネイサン教授はむしろ共産党政権の存続を前提に「中国脅威論」を展

<sup>2</sup> Michael Auslin, "The Twilight of China's Communist Party," *The Wall Street Journal*, January 29, 2015

<sup>3</sup> David Shambaugh, "The Coming Chinese Crackup," *The Wall Street Journal*, March 6, 2015.その他、*The National Interest* でも3月2日、"Doomsday: Preparing for China's Collapse"と題する寄稿が刊行されたなど中国崩壊論の勢いが強い。

<sup>4</sup> David Shambaugh, *China's Communist party: Atrophy and adaptation*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press with University of California Press, 2008

開している。

にもかかわらず、なぜ、シャンボー教授は中国の将来に対する見方をこれだけ劇的に変化させたのであろうか。その背景には大きく二つの原因があると思われる。

まず第一は、親中派を含めて習近平体制のもとでの中国に対する失望感が高まっている可能性が高い。「パンダ・ハガー」、つまり中国というパンダを抱き込むことによってその政治的・経済的変化を促していこうというのは親中派がこれまで対中関与政策の必要性を訴えるに当たって主張した最も重要な論点である。そして、こうした主張を支えたのは改革開放路線下の中国を支援すれば中国経済が成長し、中国経済が成長し続ければ中国の人々の所得水準が上昇し、そして人々の所得水準の上昇とそれに伴う中間層の拡大に伴って中国の政治が民主化に向けて大きく動き出すという仮説である。鄧小平時代から江沢民時代、胡錦濤時代にかけて、紆余曲折はあったものの、中国は全体としてこの仮説に沿った形での成長を続けてきた。しかし、習近平体制の発足を境にこうした流れに大きな変化が起きた。経済的には市場化に向けた流れがなお続いているものの、政治的にはむしろ毛沢東路線を彷彿するような政策が続々と展開される一方、対外的にも強硬的なアプローチが目立つようになってきている。このもとで、中国に対して、シャンボー教授を中心とした一部の有力「パンダ・ハガー」を含むアメリカの中国専門家の不信が高まり、これが結果的に中国崩壊→脅威論の台頭に繋がった可能性がある。

第二は、中国指導部内での権力闘争が一部のアメリカの学者を巻き込んだレベルまで激化した可能性がある。習近平主席主導の腐敗取り締まりキャンペーンが周長康前共産党政治局常務委員、徐才厚前共産党中央軍事委員会副主席といったトップレベルの指導者を追い落とした後、次のほこ先が胡錦濤時代の制服組トップであった郭伯雄前党中央軍事委員会副主席と江沢民元国家主席の右腕であった曾慶紅元国家副主席に向かうのではないかとの憶測が中国の内外で広がっている。こうしたなかで、3月17日、ニューヨークタイムズがシャンボー教授へのインタビュー記事を公表した。インタビューのなかで、2008年に刊行された著書で中国の将来に対して明るい見通しを示したにもかかわらず、なぜここにきて一転して崩壊するとの予測に変わったかとの質問に対して、シャンボー教授は、2000年から2008年にかけての江沢民時代において、曾慶紅主導のもとで中国が直面するレーニン主義的政党の課題を解決するに当たって、開放的な姿勢で変革を遂げようとしていたために、著書での結論に至った。しかし、このような流れが曾慶紅氏の引退とともに途切れ、近年に至ってはむしろ逆の方向に進んでいるために、中国の将来に対する自らの見方が抜本的に変わったと答えた<sup>5</sup>。実際、これまでの中国において、曾慶紅主導のもとで共産党として新たな変革に向けた試みがあったか否かはともかくとして、同氏とその家族を絡んでの腐敗疑惑が急速に高まっているなかで、中国の党・政府・軍で深い人脈を持っているシャンボー教授が名指しで曾慶紅氏を高く讃えたのはある意味で極めて異様といわざるを得ない。

以上のような判断が正しいとすれば、「中国脅威論」、とりわけ中国の崩壊に基づく「中国脅威論」がアメリカで大きく台頭していることは必ずしも中国情勢の質的变化を意味するものではないことになる。ただし、伝統的に米中関係の安定化を大きく支えてきた「パンダ・ハガー」が本当に対中関与政策の有効性を疑うようになってきているのであれば、今後の米中関係にこれまでにみられなかつ

<sup>5</sup> Chris Buckley, "Risks to Chinese Communist Rule", *The New York Times*, March 17, 2015



たような展開が現れてくる可能性がある。一方、アメリカを代表する学者を巻き込むほど中国の権力闘争が激化しているのが本当であるならば、これからの中国で我々の意表を突くようなことが起きる可能性があるかもしれない。中国の情勢にはますます目を離せなくなっている。

**本件に関するご照会は、理事・呉軍華 宛にお願いいたします。**

**Mail: [Jwu@jri-america.com](mailto:Jwu@jri-america.com)**